

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進		
主な取組	アスベスト対策事業		129
対応する主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベストによる健康被害を防ぐための、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成(実施主体:市町村) ・アスベスト対策に活用する建築物データベース作成(実施主体:県、特定行政庁5市) 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4件 含有調査件数	4件	4件	4件	8件	→	県 市町村 民間
	民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	30,000	5,082	県では、アスベスト対策に活用するため、昭和35年度から昭和46年度までの建築物のデータベースを作成した。 市町村では、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値4件に対し、実績0件であった。	各省計上
	活動指標名		計画値	実績値
	含有調査件数		4件	0件
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	県では、防災週間等を通じたパンフレットの配布等により、民間建築物所有者に対する周知が図れた。また、作成したアスベストデータベースは、アスベスト含有建築物の効率的な把握に活用される。 市町村では、民間建築物等の吹きつけアスベスト除去及び含有調査の助成実績がなかったが、今後事業を推進することで、アスベストによる健康被害の防止に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	4,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、市町村に対し補助制度創設を呼び掛けるとともに、民間建築物所有者に対する周知活動を継続する。 ・市町村においては、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成を引き続き実施する。 ・那覇市においてアスベストデータベースを作成し、アスベスト使用建築物の効率的な把握を図る。(那覇市事業) 		各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県のホームページに補助制度に関するページを掲載した。
 県が所管する地域において、アスベストが使用されている建築物を特定するためのデータベース整備を進めている。
 事業実施主体である各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況(%) (補助創設済行政庁数/行政庁数)	7.1% (H23年度)	7.1% (H24年度)	7.1% (H25.10月)	→	21.3% (H25.10月)
状況説明	参考データについて、沖縄県内の行政庁(県及び41市町村)のうち、県、那覇市及びうるま市の3行政庁が補助制度を創設している。 補助制度のある市町村においては、民間建築物所有者からの補助活用の要望がない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業実施には市町村が、民間建築物アスベスト改修事業補助要綱を策定する必要があるが、策定している市町村が少ない。
- ・民間建築物の所有者から、アスベスト除去・調査等の補助活用の要望がない状況である。
- ・アスベストが含有されている民間建築物についての実態把握が十分でない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助要綱策定市町村の拡大が必要である。
- ・県民へのさらなる周知活動を行う必要がある。
- ・アスベストデータベース整備等により、アスベスト含有建築物の特定を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各市町村に対して補助制度創設を働きかけていくとともに、補助要綱のガイドラインを作成し市町村に提供する。
- ・引き続き、防災週間等を通じたパンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し補助制度の周知を行う。
- ・アスベストデータベース整備を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③生活基盤等の防災・減災対策	
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策	
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)	実施計画 記載頁 129
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川の氾濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生活と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生活と財産を守るための治水対策を推進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	河川:整備済み延長約106km				約111km →			
	河川の整備							
	儀間ダムの整備		試験湛水	供用開始			→	県
	ダム情報基盤の整備 (県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム)							
	河川情報基盤の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)							
担当部課	土木建築部 河川課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川) 儀間川総合開 発事業	6,461,664 (2,814,075)	4,381,012 (2,699,461)	国場川、小波津川など19河川で、洪水被害の防 御のための河川整備として、用地補償及び護岸工 事等を行った。 儀間ダムは、ダム本体工事及び周辺環境整備を 行った。 ダム情報基盤の整備は、倉敷ダム管理設備の 工事を行った。 河川情報基盤の更新は、河川情報システムの詳 細設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河川:整備済み延長			107.4km	107.9km
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は0.5kmを整備し、河川整備済み延長は計画値107.4kmに対し、107.9kmの整備となり、順調な進捗となっている。治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川) 儀間川総合開 発事業	5,426,612 (1,966,038)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事等を行う。 儀間ダムは、試験湛水及び周辺環境整備を行う。 ダム情報基盤の整備は、昨年度に引き続き、倉敷ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。 河川情報基盤の更新は、沖縄県と沖縄総合事務局間の通信機能を高度化する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

河川事業が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっており、平成25年度の数値は把握できていないが、自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地物件の補償に多くの困難が伴うこと、また事業の特性上、下流側からしか整備できないことから、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、用地物件の補償に多くの困難が伴うこと、また事業の特性上、下流側からしか整備できないことから、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

・河川整備は、用地物件の補償に多くの困難が伴うこと、また事業の特性上、下流側からしか整備できないことから、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策			
主な取組	下水道事業(浸水対策)	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76.3ha 浸水対策整備 面積	65ha	90ha	75ha	35ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業	市町村	市町村	那覇市他11市町村において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
浸水対策整備面積			65ha	66ha (速報値)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業	市町村	那覇市他13市町村において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行う。また那覇市については、今年度貯留施設の検討業務を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村より浸水報告のあった箇所について、補助金交付申請ヒアリング時に施工範囲に含まれているか確認し、浸水箇所の解消に向け協議した。那覇市については、今年度貯留施設の検討業務を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	54.6% (24年度)	—	1.1ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明

浸水対策の進捗を図るため各市町村は雨水管の面整備を行っており、浸水対策達成率は微増ではあるが、向上している。現在は、過去に浸水被害が発生している箇所を優先的に整備を進めることで、課題の改善を図っているところである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浸水対策は順調に推移しているが、市町村によっては浸水対策実施箇所において土地使用承諾等や厳しい財政状況の下で、雨水事業よりも污水事業を優先する傾向があり、取組を進める上での課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・浸水対策実施箇所において土地使用承諾等により雨水管整備が進まない箇所について、民家等の雨水貯留浸透施設の設置等による浸水被害軽減対策が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県は雨水事業よりも污水事業を優先にしている市町村に対し、雨水管整備が進まない箇所について雨水貯留浸透施設等による浸水被害軽減を図るよう引き続き調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人福祉施設など災害時要援護者関連施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	22.3千㎡ 急傾斜地崩壊対策	29.6千㎡	20.1千㎡	18.0千㎡	28.4千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備					→	県
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	379,309 (111,265)	219,184 (101,256)	真玉橋地区等4地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
急傾斜地崩壊対策面積			29.6千㎡	31.7千㎡
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	災害時要援護者関連施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、人命の保護につながる。計画29.6千㎡に対し、実績31.7千㎡であり、順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	349,125 (149,125)	真玉橋地区等3地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (25年度)	15%	0	25% (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	事業化している箇所について着実に進捗している。 目標値15%に対し現状値14%であり、順調に推移していることから目標は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備すべき箇所について、早期の地元同意等の条件整備を図る。

4 取組の改善案(Action)

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	砂防事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時要援護者関連施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	1基 砂防堰堤の事業 着手数	2基	0基	1基	1基	→	
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業費	353,832 (202,832)	84,957 (29,416)	安和与那川等4地区の砂防施設の整備	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
砂防堰堤の着手数			2基	2基
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	保全対象として緊急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策した結果、人命の保護につながる。 計画2基に対し、実績2基で順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
砂防事業費	293,099 (111,271)	安和与那川等4地区の砂防施設の整備	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会の充実を図っていく予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	21% (25年度)	23%		21% (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	事業化している箇所について、着実に進捗している。 目標値23%に対し現状値は21%であり、順調に推移していることから、目標は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備すべき箇所について、早期の地元同意等の条件整備を図る。

4 取組の改善案(Action)

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人福祉施設など災害時要援護者関連施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13.4千㎡ 地すべり対 策面積	11.0千㎡	13.1千㎡	15.9千㎡	16.2千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業費	600,382 (280,382)	372,547 (263,492)	糸満兼城等3地区の地すべり対策施設の整備	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
地すべり対策面積			11.0千㎡	11.0千㎡
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	災害時要援護者関連施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、人命の保護につながる。計画11.0千㎡に対し、実績11.0千㎡であり、順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対策事業費	615,104 (206,104)	糸満兼城等5地区の地すべり対策施設の整備	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	27% (25年度)	28%		22% (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	事業化している箇所について着実に進捗している。 目標値28%に対し現状値27%であり、順調に推移していることから目標は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元同意等の条件整備が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規に整備すべき箇所について、早期の地元同意等の条件整備を図る。

4 取組の改善案(Action)

・新規整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会等の充実

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○土砂災害対策		
主な取組	土砂災害警戒避難体制支援事業	実施計画 記載頁	129
対応する 主な課題	大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	防災関連システムを使用した市町村に対する土砂災害防災訓練の支援					→	県
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	-	-	市町村の行う土砂災害に対する防災訓練について、防災関連システムを活用した訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。	-
活動指標名			計画値	実績値
防災システムを使用した市町村に対する土砂災害防災訓練の支援			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	防災訓練を通して土砂災害を想定した「自助」「共助」対策推進・土砂災害の危険性についての把握の促進・土砂災害に対する理解の推進につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	-	市町村の行う土砂災害に対する防災訓練について、防災関連システムを活用した訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり事業実施。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防災システムを利用した土砂災害防災訓練参加市町村	33市町村 (25年度)	33市町村 (25年度)	33市町村 (28年)	0	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、継続して支援を行っていく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各市町村ごとの既存の防災関連システムに合わせた訓練となるよう留意する必要がある。
- ・防災システムの使用習熟度を向上し、県及び市町村間の情報伝達を円滑に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村ごとで整備されたシステムを積極的に活用した訓練の実施。
- ・防災訓練以外にも、普段から防災システムの使用習熟度の向上や、県及び市町村間の情報伝達方法等を確認しておくなどの取組が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

- ・充実した訓練を実施できるよう、事前に各市町村と既存防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行う。
- ・県と市町村間の土砂災害関連情報伝達の円滑化や報告業務の効率化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	津波・高潮警戒避難態勢の整備事業	実施計画 記載頁	130	
対応する 主な課題	○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が行うハザードマップ作成のために必要となる津波浸水予測図を作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町 村数			▶	41市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸調査事業費	49,000	0	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
作成市町村数			-	36市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度にハザードマップを作成した市町村は12市町村あり、延べ36市町村が作成済みである。 また、県としては津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸調査事業費	36,720	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波を想定した浸水予測の検討を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

津波浸水想定の設定条件の整理のため、国や隣県(鹿児島県)との情報交換を行い、相互連携を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (H25年度)	36市町村 (H25年度)	41市町村	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

地震・津波への専門的な知見を得ることを目的に、学識経験者から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」を設置し、津波法に基づく津波を想定した検討を行う。
本委員会により知見を得ながら浸水想定を設定し、これをもとに市町村が行うハザードマップの作成を促進することで、H28目標値は達成できる見込みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・作成済みのハザードマップについては、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいた浸水予測図を活用したものではない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現状の浸水予測図は、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づくものではないため、同法に基づく浸水予測図を作成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・学識経験者から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」により、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく浸水想定を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○高潮等対策		
主な取組	高潮対策事業	実施計画 記載頁	130
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約4.4km 整備延長				約5.7km (累計)	→	県
	海岸保全施設の整備						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸事業費	313,954 (213,954)	247,975 (203,619)	北谷町の宮城海岸(L=120m)において、地元の意見を聴取したうえで、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、防護機能が確保された。	内閣府 計上
海岸整備費	60,000	5,710	名護市の嘉陽海岸(L=83m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、防護機能が確保された。	一括交付 金 (ハード)
港湾海岸事業費	(49,326)	(42,417)	中城湾港(与那原地区)(L=133m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行い、防護機能が確保された。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約4.7km	約5.0km
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度に336m整備し、延べ約5.0kmの整備延長となり、高潮対策のための海岸保全施設の整備により防護機能が確保された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸事業費	90,000	北谷町の宮城海岸(L=157m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。	内閣府計上
海岸整備費	141,000	名護市の嘉陽海岸(L=158m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

農林水産部が実施している一括交付金事業(ソフト交付金事業)「沖縄型海岸整備促進事業」を活用し、農林水産部と連携して海岸整備の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	72.6ha (25年)	76.9ha (28年)	13.7ha	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度末の防護面積は72.6haと、基準値の平成23年度から13.7ha増加しており順調に推移している。H28目標値の達成に向けて引き続き取組みを推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高潮対策事業については、地域住民等から事業採択要件に合致する海岸整備の要望が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・内閣府計上交付金や一括交付金事業(ハード)の交付対象要件に合致していない海岸については、一括交付金事業(ソフト)を活用し事業化が図れないか検討する必要がある。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・農林水産部と連携し、一括交付金事業(ソフト交付金事業)「沖縄型海岸整備促進事業」により国土交通省所管の海岸について事業化を図る。